

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成17年11月17日

**【中間会計期間】** 第49期中(自 平成17年 2月21日 至 平成17年 8月20日)

**【会社名】** 株式会社 平和堂

**【英訳名】** HEIWADO CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 夏 原 平 和

**【本店の所在の場所】** 滋賀県彦根市小泉町31番地

**【電話番号】** (0749)23-3111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 専務取締役管理本部長 熊 木 與次夫

**【最寄りの連絡場所】** 滋賀県彦根市小泉町31番地

**【電話番号】** (0749)23-3111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 専務取締役管理本部長 熊 木 與次夫

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜 1 丁目 8 番16号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第47期中	第48期中	第49期中	第47期	第48期
会計期間	自 平成15年 2月21日 至 平成15年 8月20日	自 平成16年 2月21日 至 平成16年 8月20日	自 平成17年 2月21日 至 平成17年 8月20日	自 平成15年 2月21日 至 平成16年 2月20日	自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日
売上高 (百万円)	162,435	169,096	176,328	332,771	353,288
経常利益 (百万円)	4,987	5,050	5,815	11,739	11,920
中間(当期)純利益又は中間純損失 (百万円)	2,466	2,743	851	5,612	4,297
純資産額 (百万円)	83,912	88,828	88,998	86,233	89,778
総資産額 (百万円)	270,501	274,370	270,184	266,959	271,519
1株当たり純資産額 (円)	1,436.21	1,520.90	1,524.57	1,475.62	1,536.93
1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失 (円)	42.22	46.98	14.58	95.47	72.97
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	31.0	32.4	32.9	32.3	33.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	12,176	15,300	12,965	16,266	21,498
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,079	7,740	4,842	8,818	9,557
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	7,149	3,649	4,888	9,787	8,274
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	15,570	14,097	17,111	10,174	13,812
従業員数(外、平均パートタイマー雇用者数) (名)	4,976 (7,142)	4,937 (7,947)	4,809 (8,134)	4,812 (7,287)	4,855 (8,045)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

3 当中間連結会計期間について潜在株式調整後1株当たり中間純損失は、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第47期中	第48期中	第49期中	第47期	第48期
会計期間	自 平成15年 2月21日 至 平成15年 8月20日	自 平成16年 2月21日 至 平成16年 8月20日	自 平成17年 2月21日 至 平成17年 8月20日	自 平成15年 2月21日 至 平成16年 2月20日	自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日
売上高 (百万円)	147,581	152,979	157,905	302,662	318,270
経常利益 (百万円)	4,158	4,639	5,051	9,696	10,545
中間(当期)純利益又は中 間純損失( ) (百万円)	2,008	2,491	764	4,446	3,618
資本金 (百万円)	11,614	11,614	11,614	11,614	11,614
発行済株式総数 (千株)	58,546	58,546	58,546	58,546	58,546
純資産額 (百万円)	81,958	86,257	85,943	83,971	86,941
総資産額 (百万円)	241,125	245,570	243,506	239,891	244,034
1株当たり純資産額 (円)	1,402.76	1,476.89	1,472.25	1,436.95	1,488.40
1株当たり中間(当期)純 利益は中間純損失( ) (円)	34.38	42.65	13.10	75.56	61.39
潜在株式調整後1株 当たり中間(当期)純利益 (円)					
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	10	10	10	20	20
自己資本比率 (%)	34.0	35.1	35.3	35.0	35.6
従業員数 (外、平均パート タイマー雇用者数) (名)	3,325 (6,169)	3,132 (6,430)	3,021 (6,700)	3,243 (6,249)	3,048 (6,487)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

3 当中間会計期間について潜在株式調整後1株当たり中間純損失は、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成17年8月20日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
小売事業	4,275 (7,243 )
小売周辺事業	166 (617 )
その他事業	368 (274 )
〔外食事業〕	〔286 (274) 〕
合計	4,809 (8,134)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 従業員数欄の(外書)は、パートタイマーの中間連結会計期間平均雇用人員であります。  
3 外食事業の従業員数は、その他事業の内数であります。

### (2) 提出会社の状況

平成17年8月20日現在

従業員数(名)	従業員数(名)
	3,021(6,700)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 従業員数欄の(外書)は、パートタイマーの中間会計期間平均雇用人員であります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループは、ゼンセン同盟平和堂労働組合と称し、提出会社の本社に同組合本部が、また各事業所別に支部が置かれ、平成17年8月20日現在における組合員数は2,689人で上部団体のゼンセン同盟流通部会に加盟しております。

労使関係は円滑に推移し、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間期におけるわが国経済は、景気回復基調の踊り場状況が続きましたが、終盤では景気回復が鮮明ともなりました。個人消費については、雇用状況の改善などにより持ち直しつつあるものの、年金保険料負担の増加等により好転にいたらず、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは、お客様満足度向上を目指し経営・業務の改革に取り組んだほか、新規出店やIT化などグループの成長を継続して推進してまいりました。

#### [小売事業]

小売事業のうち「株式会社平和堂」は、フレンドマート宇治店(2,633㎡京都府宇治市)、フレンドマート長岡京店(2,640㎡京都府長岡京市)、フレンドマート高槻氷室店(990㎡大阪府高槻市)の3店舗を新設、京阪地域の新マーケットに対し、地場商品やこだわり商品の展開などで高いお客様支持獲得に取組み、計画通り推移いたしました。また、健康や安全・安心志向の高まりに対応した商品の拡充や惣菜売場の強化、ファッション商品についてもワンランクアップやシーズン商品活性マーチャンダイジング「It's New」の展開などで商品・売場改革を積極的に取組み、業績は順調に推移いたしました。

商品別売上状況については、食品部門867億98万円(前年同期比1.7%増)、住居関連部門239億43百万円(前年同期比0.0%微増)、衣料品部門306億53百万円(前年同期比1.4%減)、商品供給・その他部門165億10百万円(前年同期比30.7%増)となりました。

これらの結果、当中間期での売上高1,579億05百万円(前年同期比3.2%増)、営業利益50億62百万円(前年同期比6.5%増)、経常利益50億51百万円(前年同期比8.9%増)となりました。また、「固定資産の減損に係る会計基準」を早期適用したため、特別損失に減損損失40億13百万円を計上し、中間純損益は7億64百万円の損失となりました。

一方グループ関係の小売事業での「株式会社平和堂東海」は、新会社としてスタートして丸1年が経過、その間6店舗の大幅な改装を実施いたしました。改装店舗については、概ね高い売上高伸びとなり、管理面の改善にも取り組んだ結果、増収となり粗利益改善もいちだんと進みました。

中国湖南省で小売事業を展開する「湖南平和堂実業有限公司」は、大型競合店の出店もありましたが、店舗テナントの積極的な入れ替えをはかり増収(元ベース)となりました。利益面では、税の減免期間が終わり税負担が増えたため減益となりました。なお、繰越損失を当中間期で一掃することが出来ました。

書籍やCD・レンタル事業を展開する「株式会社ダイレクトショップ」は、T S U T A Y Aの改装を進めたことでレンタル分野は伸びましたが、AV販売不振の影響を受けた結果、売上高が前年を割り減収・減益となりました。

#### [小売周辺事業]

惣菜・米飯や生鮮食品の加工・販売の「株式会社ベストーン」は、商品開発の強化や新規販売先の拡大に努めたこと、また、労働生産性の改善取組みを徹底した結果、増収・増益となりました。

ビル清掃・警備・設備管理を展開する「株式会社ナショナルメンテナンス」は、品質重視に注力し不採算分野の見直しや営業拡大に取り組んだことにより増収・増益となりました。

#### [その他事業]

外食事業を展開する「株式会社ファイブスター」は、ココスと海座の不採算2店舗を閉鎖し、店舗効率の改善に取り組んでまいりました。その結果、ココスの安定した業績により増収となりましたが、固定資産減損損失を計上したこともあり、中間純損益は2億35百万円の損失となりました。

これらの結果、当社グループの連結業績は、連結売上高1,763億28百万円(前年同期比4.3%増)、連結経常利益58億

15百万円(前年同期比15.1%増)となりました。また、「固定資産の減損に係る会計基準」の早期適用による特別損失を45億72百万円計上した結果、連結中間純損益は8億51百万円の損失となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローにつきましては、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は171億11百万円と前年同期と比べ30億14百万円(21.4%)の増加となりました。

当中間連結会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

### 中間連結キャッシュ・フローの状況

項目	前中間連結会計期間末 (百万円)	当中間連結会計期間末 (百万円)	増減 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,300	12,965	2,334
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,740	4,842	2,897
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,649	4,888	1,239
現金及び現金同等物の増減額	3,922	3,299	623
現金及び現金同等物の期首残高	10,174	13,812	3,637
現金及び現金同等物の中間期末残高	14,097	17,111	3,014

### 主な内容

#### 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前中間純利益	7億75百万円(前年同期比	39億84百万円減)
減価償却費	42億98百万円(前年同期比	2億29百万円減)
固定資産の減損損失額	45億72百万円(前年同期比	45億72百万円増)
仕入債務の増加額	18億47百万円(前年同期比	14億46百万円減)
法人税等の支払額	22億08百万円(前年同期比	6億46百万円増)

#### 投資活動によるキャッシュ・フロー

設備投資による純支出額	48億76百万円(前年同期比	27億04百万円減)
-------------	----------------	------------

#### 財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入金による純支出額	71億18百万円(前年同期比	17億18百万円減)
短期借入金による純収入額	18億46百万円(前年同期比	15億06百万円減)

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 販売実績

当中間連結会計期間における営業収益の内訳は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自平成17年2月21日 至平成17年8月20日)		
	金額(百万円)	構成比(%)	前年同期比(%)
小売事業	178,330	94.9	104.4
小売周辺事業	2,322	1.2	103.0
その他事業 (外食事業)	7,277 (7,097)	3.9 (3.8)	105.0 (105.0)
合計	187,931	100.0	104.4

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
3 外食事業の金額については、その他事業の内数であります。

### (2) 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入高の内訳は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自平成17年2月21日 至平成17年8月20日)		
	金額(百万円)	構成比(%)	前年同期比(%)
小売事業	114,587	92.0	105.9
小売周辺事業	7,728	6.2	101.9
その他事業 (外食事業)	2,264 (2,228)	1.8 (1.8)	103.1 (103.1)
合計	124,580	100.0	105.6

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
3 外食事業の金額については、その他事業の内数であります。

## 3 【対処すべき課題】

当社グループ(当社及び当社の連結子会社)が対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## 4 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成17年7月11日付の事業譲受けに関する基本合意書に伴い、平成17年9月1日付で「株式会社ヤナゲン」及び「株式会社ヤナゲンストア」の発行済株式のそれぞれ100%を取得し同社を子会社といたしました。

その内容につきましては、「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 重要な後発事象」に記載しております。

## 5 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

拡充

アル・プラザ城陽において協同組合より土地・建物等を取得しました。

提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
アル・プラザ城陽 (京都府城陽市)	小売事業	店舗	343	235 (2,391)	216	795	53 (162)

- (注) 1 帳簿価額は、連結会社間の内部利益控除前の金額であります。  
 2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。  
 3 従業員数の( )はパートタイマー雇用者数を外書きしております。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

(1)前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設、拡充、改修、除却等のうち、当中間連結会計期間において完了したものは、次のとおりであります。

新設

提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	完成金額 (百万円)	着工年月	完成年月
フレンドマート宇治店 (京都府宇治市)	小売事業	221	平成16年8月	平成17年4月
フレンドマート長岡京店 (京都府長岡京市)	小売事業	259	平成16年7月	平成17年4月
フレンドマート高槻氷室店 (大阪府高槻市)	小売事業	672	平成17年2月	平成17年7月

国内子会社

会社名	事業所名(所在地)	事業の種類別セ グメントの名称	完成金額 (百万円)	着工年月	完成年月
(株)ファイブ スター	すし処海座本店 (滋賀県彦根市)	その他事業 (外食事業)	79	平成17年1月	平成17年2月
	ココス美濃加茂店 (岐阜県美濃加茂市)	その他事業 (外食事業)	70	平成17年1月	平成17年4月
	ココス海津南濃店 (岐阜県海津市)	その他事業 (外食事業)	81	平成17年3月	平成17年7月
(株)ダイレク ト・ショッ プ	T S U T A Y A 穂積店 (岐阜県穂積市)	小売事業	65	平成17年6月	平成17年7月
	T S U T A Y A ノースウエ スト店 (岐阜県大垣市)	小売事業	112	平成17年5月	平成17年7月

(2)当中間連結会計期間において、新たに主要な設備の新設、除却、売却等の計画が確定したものは、次のとおりであります。

新設

提出会社



所在地	事業の種類別セグメントの名称	事業所名	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着工年月	完成年月	年間売上 予定額 (百万円)
				総額	既支払額				
兵庫県伊丹市	小売事業	つかしん	新設	1,600	6	借入及び 自己資金	平成17年 10月	平成18年 4月	7,500
兵庫県尼崎市	小売事業	尼崎	新設	1,300	2	借入及び 自己資金	平成18年 11月	平成19年 10月	6,500

(注) 1 年間売上予定額は、開店時から1年間の売上見込額であります。

2 年間売上予定額は、消費税等は含まれておりません。

#### 国内子会社

会社名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	事業所名	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着工年月	完成年月	年間売上 予定額 (百万円)
					総額	既支払額				
(株)ダイ レク ト・シ ョップ	滋賀県守山市	小売事業	TSUTAYA 守山	新設	276	-	借入及び 自己資金	平成17年 10月	平成18年 3月	475
	京都府京都市	小売事業	TSUTAYA 太秦	新設	333	-	借入及び 自己資金	平成17年 11月	平成18年 4月	456

(注) 1 年間売上予定額は、開店時から1年間の売上見込額であります。

2 年間売上予定額は、消費税等は含まれておりません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

(注) 「消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。」旨を定款に定めております。

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成17年8月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年11月17日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	58,546,470	58,546,470	(株)東京証券取引所 (市場第一部) (株)大阪証券取引所 (市場第一部)	
計	58,546,470	58,546,470		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年2月21日～ 平成17年8月20日		58,546,470		11,614		19,017

## (4) 【大株主の状況】

平成17年8月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
夏原平和	滋賀県彦根市後三条町361番地1	5,724	9.78
平和観光開発株式会社	滋賀県彦根市小泉町31番地	4,650	7.94
平和不動産有限公司	滋賀県彦根市小泉町31番地	4,050	6.92
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,811	4.80
株式会社滋賀銀行	滋賀県大津市浜町1番38号	2,500	4.27
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	2,299	3.93
平和堂共栄会	滋賀県彦根市小泉町31番地	2,278	3.89
財団法人平和堂財団	滋賀県彦根市小泉町31番地	2,000	3.42
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	1,861	3.18
株式会社U.F.J銀行	愛知県名古屋市中区錦3丁目21-24	1,524	2.60
計		29,697	50.72

(注) 平和堂共栄会は当社の取引先を会員とする持株会であります。

## (5) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成17年8月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 170,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 57,759,000	57,759	
単元未満株式	普通株式 617,470		
発行済株式総数	58,546,470		
総株主の議決権		57,759	

(注) 1 「単元未満株式」欄には当社(株平和堂)所有の自己株式568株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄には証券保管振替機構の失念株式2,000株が含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成17年8月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株)平和堂	滋賀県彦根市小泉町31番地	170,000		170,000	0.29
計		170,000		170,000	0.29

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年 3月	平成17年 4月	平成17年 5月	平成17年 6月	平成17年 7月	平成17年 8月
最高(円)	1,543	1,609	1,690	1,735	1,744	1,764
最低(円)	1,436	1,460	1,534	1,607	1,664	1,569

(注) 1 上記の最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

2 上記の最近6月間の月別最高・最低株価は、毎月1日から月末までのものです。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの、役員の変動は次のとおりであります。

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	財務部長兼社長室長	取締役	経営企画部長兼社長 室長	内田則孝	平成17年8月21日
辞任		取締役	財務部長	榊原 稔	平成17年8月20日

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成16年2月21日から平成16年8月20日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成17年2月21日から平成17年8月20日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第48期中間会計期間(平成16年2月21日から平成16年8月20日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、第49期中間会計期間(平成17年2月21日から平成17年8月20日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年2月21日から平成16年8月20日まで)及び第48期中間会計期間(平成16年2月21日から平成16年8月20日まで)並びに当中間連結会計期間(平成17年2月21日から平成17年8月20日まで)及び第49期中間会計期間(平成17年2月21日から平成17年8月20日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年8月20日)		当中間連結会計期間末 (平成17年8月20日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年2月20日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1		13,859		16,904		13,624		
2		5,262		5,442		5,473		
3		6,607		6,470		6,552		
4		370		370		371		
5		19,044		19,196		20,087		
6		1,293		1,124		1,254		
7		1,947		2,218		2,320		
8		604		427		434		
		47,783	17.4	51,298	19.0	49,248		18.1
固定資産								
(1) 有形固定資産								
1	1							
1	2	87,892		82,852		85,766		
2	2	81,332		79,887		81,083		
3		260		513		507		
4		5,126		4,889		5,101		
		174,611	63.6	168,143	62.2	172,458		63.5
(2) 無形固定資産								
1		8,709		6,322		5,981		
2		7		1		4		
		8,717	3.2	6,323	2.4	5,986		2.2
(3) 投資その他の資産								
1		4,931		5,830		5,216		
2		5,570		5,150		5,494		
3	2	27,063		26,306		27,021		
4		2,245		3,544		3,089		
5		4,632		4,472		4,220		
6		1,184		885		1,219		
		43,258	15.8	44,418	16.4	43,825		16.2
		226,587	82.6	218,885	81.0	222,270		81.9
		274,370	100.0	270,184	100.0	271,519		100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年8月20日)		当中間連結会計期間末 (平成17年8月20日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年2月20日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1		25,845		26,264		24,359	
2	2	37,167		40,809		31,674	
3		1,000					
4		9,354		9,227		8,261	
5		2,689		2,234		2,412	
6		782		868		815	
7		11,723		14,408		13,086	
8		1,564		1,316		1,643	
9		4,728		5,139		4,964	
10		535		1,174		1,854	
11		4,198		6,180		5,202	
		99,590	36.3	107,625	39.8	94,273	34.7
流動負債合計							
固定負債							
1	2	64,199		51,271		65,607	
2		6,191		6,657		6,330	
3		12,779		12,641		12,717	
4		35		84		37	
5	2	657		645		593	
		83,863	30.6	71,299	26.4	85,287	31.4
		183,453	66.9	178,924	66.2	179,561	66.1
負債合計							
(少数株主持分)							
少数株主持分		2,088	0.7	2,261	0.9	2,179	0.8
(資本の部)							
資本金		11,614	4.2	11,614	4.3	11,614	4.3
資本剰余金		19,017	6.9	19,017	7.0	19,017	7.0
利益剰余金		56,915	20.7	56,414	20.9	57,885	21.3
その他有価証券 評価差額金		1,018	0.4	1,649	0.6	1,183	0.4
為替換算調整勘定		413	0.2	497	0.2	249	0.1
自己株式		150	0.0	195	0.1	171	0.0
		88,828	32.4	88,998	32.9	89,778	33.1
		274,370	100.0	270,184	100.0	271,519	100.0
負債、少数株主持分 及び資本合計							

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年2月21日 至 平成16年8月20日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年2月21日 至 平成17年8月20日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			169,096	100.0		176,328	100.0		353,288	100.0
売上原価			118,774	70.2		123,690	70.1		248,988	70.5
売上総利益			50,322	29.8		52,637	29.9		104,299	29.5
営業収入										
1 不動産賃貸収入		4,930			5,375			10,174		
2 その他の営業収入		6,020	10,951	6.4	6,227	11,603	6.5	12,292	22,466	6.4
営業総利益			61,273	36.2		64,241	36.4		126,765	35.9
販売費及び 一般管理費										
1 販売諸経費		9,811			10,067			20,298		
2 給料及び手当		21,937			23,528			46,848		
3 賞与引当金繰入額		1,536			1,311			1,679		
4 退職給付費用		541			532			1,069		
5 賃借料		6,760			6,997			13,637		
6 減価償却費		4,528			4,298			9,003		
7 連結調整勘定償却		2			3			5		
8 その他		10,837	55,955	33.1	11,589	58,327	33.1	21,913	114,456	32.4
営業利益			5,317	3.1		5,913	3.3		12,309	3.5
営業外収益										
1 受取利息		173			134			342		
2 債務勘定整理益		98			93			178		
3 その他		246	518	0.3	288	516	0.3	685	1,206	0.4
営業外費用										
1 支払利息		717			552			1,373		
2 その他		67	784	0.4	62	614	0.3	221	1,595	0.5
経常利益			5,050	3.0		5,815	3.3		11,920	3.4
特別利益										
1 固定資産売却益	1	17			26			41		
2 貸倒引当金戻入益		17						17		
3 受取補償金					108					
4 その他		4	38	0.0		135	0.0	6	65	0.0
特別損失										
1 固定資産除却損	2	44			119			319		
2 固定資産売却損	3	2			0			267		
3 投資有価証券 評価損					209					
4 ポイントカード 引当金繰入額		12						12		
5 退職給付会計基準 変更時差異償却		256			256			512		
6 営業権償却								2,646		
7 減損損失	4				4,572					
8 その他		13	329	0.2	17	5,175	2.9	377	4,135	1.2
税金等調整前 中間(当期)純利益			4,759	2.8		775	0.4		7,850	2.2
法人税、住民税 及び事業税		2,436			2,170			4,741		
法人税等調整額		563	1,872	1.1	591	1,579	0.9	1,478	3,262	0.9
少数株主利益			143	0.1		47	0.0		290	0.1
中間(当期)純利益 又は中間純損失 ( )			2,743	1.6		851	0.5		4,297	1.2



【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 2月21日 至 平成16年 8月20日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 2月21日 至 平成17年 8月20日)		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			19,017		19,017		19,017
資本剰余金 中間期末(期末)残高			19,017		19,017		19,017
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			54,791		57,885		54,791
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		2,743				4,297	
2 連結子会社増加に伴う 利益剰余金増加高		0	2,744			0	4,298
利益剰余金減少高							
1 中間純損失				851			
2 配当金		584		583		1,168	
3 役員賞与金		36		36		36	
(うち監査役分)		(2)	620	( 3)	1,471	(2)	1,204
利益剰余金 中間期末(期末)残高			56,915		56,414		57,885

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年 2月21日 至 平成16年 8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 2月21日 至 平成17年 8月20日)	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間 (当期)純利益		4,759	775	7,850
2 減価償却費		4,528	4,298	9,003
3 減損損失			4,572	
4 営業権償却				2,646
5 退職給付引当金の増減額		1,415	326	1,554
6 ポイントカード引当金の 増減額		178	174	414
7 受取利息		173	134	342
8 支払利息		717	552	1,373
9 固定資産売却損		2	0	267
10 固定資産除却損		44	119	319
11 固定資産売却益		17	26	41
12 営業貸付金の増減額		118	81	63
13 売上債権の増減額		161	31	372
14 たな卸資産の増減額		745	898	302
15 その他営業資産の増減額		516	109	145
16 仕入債務の増減額		3,294	1,847	1,854
17 未払金の増減額		1,354	75	869
18 預り金の増減額		1,576	1,312	3,006
19 預り敷金及び保証金の 増減額		135	80	7
20 その他		155	474	297
小計		18,683	15,571	27,892
21 利息及び配当金の受取額		195	156	371
22 利息の支払額		724	553	1,399
23 法人税等の支払額		2,854	2,208	5,366
営業活動による キャッシュ・フロー		15,300	12,965	21,498

		前中間連結会計期間 (自 平成16年 2月21日 至 平成16年 8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 2月21日 至 平成17年 8月20日)	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		30		32
2 定期預金の払戻による収入		30	20	22
3 有価証券・投資有価証券の 取得による支出		307	37	67
4 有価証券・投資有価証券の 売却による収入		301	0	2
5 有形・無形固定資産の 取得による支出		7,871	4,994	9,681
6 有形・無形固定資産の 売却による収入		291	118	242
7 連結子会社の株式取得に よる支出			30	
8 長期前払費用にかかる支出		255	240	135
9 差入敷金及び保証金の 増加による支出		311	182	505
10 差入敷金及び保証金の 減少による収入		497	1,472	788
11 その他		84	969	190
投資活動による キャッシュ・フロー		7,740	4,842	9,557
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		3,352	1,846	501
2 コマーシャルペーパーの 純増減額		1,000	1,000	
3 長期借入れによる収入		6,600	500	23,200
4 長期借入金の 返済による支出		11,999	7,618	28,765
5 社債の償還による支出				1,000
6 配当金の支払額		584	583	1,168
7 その他		18	32	38
財務活動による キャッシュ・フロー		3,649	4,888	8,274
現金及び現金同等物に係る 換算差額		12	64	29
現金及び現金同等物の増減額		3,922	3,299	3,637
現金及び現金同等物の 期首残高		10,174	13,812	10,174
連結範囲変更による現金 及び現金同等物の増加額		0		0
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		14,097	17,111	13,812

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社は、下記の19社であります。                      (株)エール (株)ファイブスター (株)ベストオーネ (株)平和堂友の会 (株)ナショナルメンテナンス (株)ダイレクト・ショップ 八日市駅前商業開発(株) 南彦根都市開発(株) 加賀コミュニティプラザ(株) 湖南平和堂実業有限公司 舞鶴流通産業(株) 湖南平和物業発展有限公司 (株)ユーイング (株)グランドデュークホテル (株)シー・オー・エム 武生駅北パーキング(株) 福井南部商業開発(株) 富山フューチャー開発(株) 平和堂東海                      (株)平和堂東海については、重要性が増したため、当中間連結会計期間中より連結の範囲に含めております。                      なお、同社は(有)グリーンから組織及び社名変更したものであります。</p> <p>(2) 非連結子会社は、(株)ベル他2社であります。                      なお、当中間連結会計期間中に(有)グリーン1社が減少いたしました。</p> <p>(3) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社は、下記の19社であります。                      (株)エール (株)ファイブスター (株)ベストオーネ (株)平和堂友の会 (株)ナショナルメンテナンス (株)ダイレクト・ショップ 八日市駅前商業開発(株) 南彦根都市開発(株) 加賀コミュニティプラザ(株) 湖南平和堂実業有限公司 舞鶴流通産業(株) 湖南平和物業発展有限公司 (株)ユーイング (株)グランドデュークホテル (株)シー・オー・エム 武生駅北パーキング(株) 福井南部商業開発(株) 富山フューチャー開発(株) 平和堂東海</p> <p>(2) 非連結子会社は、(株)ベル他1社であります。                      なお、当中間連結会計期間中に東近畿地域スパー本部(株)1社が減少いたしました。</p> <p>(3) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社は、下記の19社であります。                      (株)エール (株)ファイブスター (株)ベストオーネ (株)平和堂友の会 (株)ナショナルメンテナンス (株)ダイレクト・ショップ 八日市駅前商業開発(株) 南彦根都市開発(株) 加賀コミュニティプラザ(株) 湖南平和堂実業有限公司 舞鶴流通産業(株) 湖南平和物業発展有限公司 (株)ユーイング (株)グランドデュークホテル (株)シー・オー・エム 武生駅北パーキング(株) 福井南部商業開発(株) 富山フューチャー開発(株) 平和堂東海                      (株)平和堂東海については、重要性が増したため、当連結会計年度中より連結の範囲に含めております。なお、同社は(有)グリーンから組織及び社名変更したものであります。</p> <p>(2) 非連結子会社は、(株)ベル他2社であります。                      なお、当連結会計年度中に(有)グリーン1社が減少いたしました。</p> <p>(3) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用していない非連結子会社は、(株)ベル他2社であります。なお、当中間連結会計期間中に(有)グリーン1社が減少いたしました。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法を適用しておりません。</p>	<p>(1) 持分法を適用していない非連結子会社は、(株)ベル他1社であります。なお、当中間連結会計期間中に東近畿地域スパー本部(株)1社が減少いたしました。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法を適用しておりません。</p>	<p>(1) 持分法を適用していない非連結子会社は、(株)ベル他2社であります。なお、当連結会計年度中に(有)グリーン1社が減少いたしました。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社は、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>(1) 連結子会社のうち中間決算日が中間連結決算日と異なる子会社は、下記の3社であります。</p> <p>湖南平和堂実業有限公司 6月30日</p> <p>湖南平和物業発展有限公司 6月30日</p> <p>福井南部商業開発(株) 9月30日</p> <p>(2) 上記のうち、福井南部商業開発(株)は、平成16年7月31日で仮決算をした上で連結しております。その他2社は、各社の決算財務諸表に基づき連結しております。尚、当該会社の中間決算日と中間連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。</p>	<p>(1) 連結子会社のうち中間決算日が中間連結決算日と異なる子会社は、下記の3社であります。</p> <p>湖南平和堂実業有限公司 6月30日</p> <p>湖南平和物業発展有限公司 6月30日</p> <p>福井南部商業開発(株) 9月30日</p> <p>(2) 上記のうち、福井南部商業開発(株)は、平成17年7月31日で仮決算をした上で連結しております。その他2社は、各社の決算財務諸表に基づき連結しております。尚、当該会社の中間決算日と中間連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。</p>	<p>(1) 連結子会社のうち決算日が連結決算日と異なる子会社は、下記の3社であります。</p> <p>湖南平和堂実業有限公司 12月31日</p> <p>湖南平和物業発展有限公司 12月31日</p> <p>福井南部商業開発(株) 3月31日</p> <p>(2) 上記のうち、福井南部商業開発(株)は、平成17年1月31日で仮決算をした上で連結しております。その他2社は、各社の決算財務諸表に基づき連結しております。尚、当該会社の決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          ……中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          ……左に同じであります。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          ……決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p>

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	<p>時価のないもの .....移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 主として売価還元低 価法により評価して おります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法 親会社及び国内子会 社 固定資産の減価償却 の方法 有形固定資産 .....定率法 ただし、平成10年4 月1日以降に取得し た建物(建物附属設 備を除く)について は、定額法を採用し ております。 なお、主な耐用年数 は以下のとおりであ ります。 建物 8～39年 構築物 10～20年 器具備品 3～10年 無形固定資産 .....定額法 ソフトウェア(自社 利用分)について は、社内における利 用可能期間(5年)に より償却してしま す。 営業権については、 商法施行規則に規定 する最長期間(5年 間)にわたり均等償 却しております。 在外子会社 所在地国の会計基準 の規定に基づく定額 法を採用してしま す。 少額減価償却資産 親会社 取得価額が10万円以 上20万円未満の資産 については、3年均 等償却する方法を採 用しております。</p>	<p>時価のないもの .....左に同じであり ます。 デリバティブ 左に同じでありま す。 たな卸資産 左に同じでありま す。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法 親会社及び国内子会 社 左に同じでありま す。</p> <p>在外子会社 左に同じでありま す。</p> <p>少額減価償却資産 親会社 左に同じでありま す。</p>	<p>時価のないもの .....左に同じであり ます。 デリバティブ 左に同じでありま す。 たな卸資産 左に同じでありま す。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法 親会社及び国内子会 社 固定資産の減価償却 の方法 有形固定資産 .....定率法 ただし、平成10年4 月1日以降に取得し た建物(建物附属設 備を除く)について は、定額法を採用し ております。 なお、主な耐用年数 は以下のとおりであ ります。 建物 8～39年 構築物 10～20年 器具備品 3～10年 無形固定資産 .....定額法 ただし、ソフトウェ ア(自社利用分)につ いては、社内におけ る利用可能期間(5 年)による定額法。</p> <p>在外子会社 左に同じでありま す。</p> <p>少額減価償却資産 親会社 左に同じでありま す。</p>

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	<p>子会社 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、支払時に全額費用処理しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与にあてるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生すると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、親会社及び連結子会社の㈱ファイブスターについては5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理す</p>	<p>子会社 左に同じであります。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 左に同じであります。</p> <p>賞与引当金 左に同じであります。</p> <p>退職給付引当金 左に同じであります。</p>	<p>子会社 左に同じであります。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 左に同じであります。</p> <p>賞与引当金 左に同じであります。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、親会社及び連結子会社の㈱ファイブスターについては5年による按分額を費用処理しております。(株)エール他5社は会計基準変更時差異額については、一時の費用として処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額</p>

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	<p>ることとしております。</p> <p>ポイントカード引当金 ポイントカードにより顧客に付与したポイントの使用に備えるため、当中間連結会計期間末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は在外子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によりしております。</p>	<p>ポイントカード引当金 左に同じであります。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 左に同じであります。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 左に同じであります。</p>	<p>法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ポイントカード引当金 ポイントカードにより顧客に付与したポイントの使用に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 左に同じであります。</p>



	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。但し、金利スワップの特例処理の要件を満たす金利スワップ等については、特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：デリバティブ取引(金利スワップ取引及び金利キャップ取引) ヘッジ対象：変動金利建ての借入金利息 ヘッジ方針 当社の内規に基づき、借入金利息の金利変動リスクを回避する目的で、変動金利建ての借入金に対して、金利スワップ等のデリバティブ取引でキャッシュ・フローヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の指標金利と、ヘッジ対象の指標金利との変動幅について相関性を求めることにより行っております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 左に同じであります。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：デリバティブ取引(金利スワップ取引) ヘッジ対象：左に同じであります。 ヘッジ方針 左に同じであります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 左に同じであります。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 左に同じであります。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 左に同じであります。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：左に同じであります。 ヘッジ対象：左に同じであります。 ヘッジ方針 左に同じであります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 左に同じであります。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 左に同じであります。</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日または償還期限の到来する投資からなっております。</p>	<p>左に同じであります。</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日または償還期限の到来する投資からなっております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「未払金の増減額」及び「預り金の増減額」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「未払金の増減額」及び「預り金の増減額」は、それぞれ 897百万円及び872百万円であります。</p>	

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前中間純利益が4,445百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	

追加情報

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が141百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、141百万円減少しております。</p>	

中間連結財務諸表注記事項  
(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末																																																												
<p>1 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は113,538百万円であります。</p> <p>2 担保資産及び担保付き債務担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>38,987百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>20,276</td> </tr> <tr> <td>差入敷金及び保証金</td> <td>57</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>59,322</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>4,683百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>20,914</td> </tr> <tr> <td>固定負債「その他」</td> <td>37</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>25,636</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <table> <tr> <td>差入保証金返還請求権の譲渡に対する保証</td> <td>4,215百万円</td> </tr> <tr> <td>仕入先に対する保証</td> <td>210</td> </tr> </table>	建物及び構築物	38,987百万円	土地	20,276	差入敷金及び保証金	57	計	59,322	短期借入金	4,683百万円	長期借入金	20,914	固定負債「その他」	37	計	25,636	差入保証金返還請求権の譲渡に対する保証	4,215百万円	仕入先に対する保証	210	<p>1 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は119,825百万円であります。</p> <p>2 担保資産及び担保付き債務担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>37,090百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>19,841</td> </tr> <tr> <td>差入敷金及び保証金</td> <td>57</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>56,989</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>3,262百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>20,702</td> </tr> <tr> <td>固定負債「その他」</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>23,991</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <table> <tr> <td>差入保証金返還請求権の譲渡に対する保証</td> <td>4,215百万円</td> </tr> <tr> <td>仕入先に対する保証</td> <td>192</td> </tr> </table>	建物及び構築物	37,090百万円	土地	19,841	差入敷金及び保証金	57	計	56,989	短期借入金	3,262百万円	長期借入金	20,702	固定負債「その他」	25	計	23,991	差入保証金返還請求権の譲渡に対する保証	4,215百万円	仕入先に対する保証	192	<p>1 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は116,572百万円であります。</p> <p>2 担保資産及び担保付き債務担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>37,995百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>20,276</td> </tr> <tr> <td>差入敷金及び保証金</td> <td>57</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>58,329</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>3,100百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>22,041</td> </tr> <tr> <td>固定負債「その他」</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>25,173</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <table> <tr> <td>差入保証金返還請求権の譲渡に対する保証</td> <td>4,215百万円</td> </tr> <tr> <td>仕入先に対する保証</td> <td>146</td> </tr> </table>	建物及び構築物	37,995百万円	土地	20,276	差入敷金及び保証金	57	計	58,329	短期借入金	3,100百万円	長期借入金	22,041	固定負債「その他」	31	計	25,173	差入保証金返還請求権の譲渡に対する保証	4,215百万円	仕入先に対する保証	146
建物及び構築物	38,987百万円																																																													
土地	20,276																																																													
差入敷金及び保証金	57																																																													
計	59,322																																																													
短期借入金	4,683百万円																																																													
長期借入金	20,914																																																													
固定負債「その他」	37																																																													
計	25,636																																																													
差入保証金返還請求権の譲渡に対する保証	4,215百万円																																																													
仕入先に対する保証	210																																																													
建物及び構築物	37,090百万円																																																													
土地	19,841																																																													
差入敷金及び保証金	57																																																													
計	56,989																																																													
短期借入金	3,262百万円																																																													
長期借入金	20,702																																																													
固定負債「その他」	25																																																													
計	23,991																																																													
差入保証金返還請求権の譲渡に対する保証	4,215百万円																																																													
仕入先に対する保証	192																																																													
建物及び構築物	37,995百万円																																																													
土地	20,276																																																													
差入敷金及び保証金	57																																																													
計	58,329																																																													
短期借入金	3,100百万円																																																													
長期借入金	22,041																																																													
固定負債「その他」	31																																																													
計	25,173																																																													
差入保証金返還請求権の譲渡に対する保証	4,215百万円																																																													
仕入先に対する保証	146																																																													

[次へ](#)

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度																						
<p>1 この内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>17</td> </tr> </table>	土地	17百万円	計	17	<p>1 この内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>26</td> </tr> </table>	土地	18百万円	建物及び構築物	8	計	26	<p>1 この内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td>30百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>41</td> </tr> </table>	土地	30百万円	建物及び構築物	10	その他	1	計	41				
土地	17百万円																							
計	17																							
土地	18百万円																							
建物及び構築物	8																							
計	26																							
土地	30百万円																							
建物及び構築物	10																							
その他	1																							
計	41																							
<p>2 この内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>42百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>44</td> </tr> </table>	建物及び構築物	42百万円	その他	2	計	44	<p>2 この内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>83百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>119</td> </tr> </table>	建物及び構築物	83百万円	無形固定資産	20	その他	15	計	119	<p>2 この内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>209百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>80</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>319</td> </tr> </table>	建物及び構築物	209百万円	無形固定資産	30	その他	80	計	319
建物及び構築物	42百万円																							
その他	2																							
計	44																							
建物及び構築物	83百万円																							
無形固定資産	20																							
その他	15																							
計	119																							
建物及び構築物	209百万円																							
無形固定資産	30																							
その他	80																							
計	319																							
<p>3 この内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品ほか</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2</td> </tr> </table>	土地	2百万円	器具備品ほか	0	計	2	<p>3 この内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>器具備品ほか</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>0</td> </tr> </table>	器具備品ほか	0百万円	計	0	<p>3 この内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>265百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>267</td> </tr> </table>	建物及び構築物	265百万円	その他	1	計	267						
土地	2百万円																							
器具備品ほか	0																							
計	2																							
器具備品ほか	0百万円																							
計	0																							
建物及び構築物	265百万円																							
その他	1																							
計	267																							
4	<p>4 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">店 舗</td> <td rowspan="5">建物及び構築物、土地、無形固定資産、リース資産等</td> <td>滋賀県</td> </tr> <tr> <td>福井県</td> </tr> <tr> <td>石川県</td> </tr> <tr> <td>富山県</td> </tr> <tr> <td>岐阜県 奈良県 及び京都府</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産及び遊休資産</td> <td>建物及び構築物、土地等</td> <td>滋賀県 及び福井県</td> </tr> </tbody> </table> <p>キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、店舗以外の賃貸用不動産及び遊休不動産については、個別の物件毎にグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗及び時価が著しく下落している遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失を計上しております。</p>	用途	種類	場所	店 舗	建物及び構築物、土地、無形固定資産、リース資産等	滋賀県	福井県	石川県	富山県	岐阜県 奈良県 及び京都府	賃貸資産及び遊休資産	建物及び構築物、土地等	滋賀県 及び福井県	4									
用途	種類	場所																						
店 舗	建物及び構築物、土地、無形固定資産、リース資産等	滋賀県																						
		福井県																						
		石川県																						
		富山県																						
		岐阜県 奈良県 及び京都府																						
賃貸資産及び遊休資産	建物及び構築物、土地等	滋賀県 及び福井県																						

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度																				
	<p>減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>店舗 (百万円)</th> <th>賃貸資産及 び遊休資産 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び 構築物</td> <td>1,595</td> <td>94</td> <td>1,690</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,825</td> <td>715</td> <td>2,540</td> </tr> <tr> <td>その他(注)</td> <td>340</td> <td>1</td> <td>341</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>3,761</td> <td>811</td> <td>4,572</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) その他には無形固定資産、長期前払費用、リース資産等が含まれております。</p> <p>なお、各資産の回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定し、正味売却価額は、不動産鑑定評価基準により評価しており、使用価値については、将来キャッシュ・フローを5%で割引いて算定しております。</p>		店舗 (百万円)	賃貸資産及 び遊休資産 (百万円)	合計 (百万円)	建物及び 構築物	1,595	94	1,690	土地	1,825	715	2,540	その他(注)	340	1	341	合 計	3,761	811	4,572	
	店舗 (百万円)	賃貸資産及 び遊休資産 (百万円)	合計 (百万円)																			
建物及び 構築物	1,595	94	1,690																			
土地	1,825	715	2,540																			
その他(注)	340	1	341																			
合 計	3,761	811	4,572																			

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末																								
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目との関係は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>現金及び 預金勘定</td> <td>13,859百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3 ヶ月を超える 定期預金</td> <td>132</td> </tr> <tr> <td>マネー・マネ ジメント・フ ァンド等</td> <td>369</td> </tr> <tr> <td>現金及び 現金同等物</td> <td>14,097</td> </tr> </table>	現金及び 預金勘定	13,859百万円	預入期間が3 ヶ月を超える 定期預金	132	マネー・マネ ジメント・フ ァンド等	369	現金及び 現金同等物	14,097	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目との関係は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>現金及び 預金勘定</td> <td>16,904百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3 ヶ月を超える 定期預金</td> <td>112</td> </tr> <tr> <td>マネー・マネ ジメント・フ ァンド等</td> <td>319</td> </tr> <tr> <td>現金及び 現金同等物</td> <td>17,111</td> </tr> </table>	現金及び 預金勘定	16,904百万円	預入期間が3 ヶ月を超える 定期預金	112	マネー・マネ ジメント・フ ァンド等	319	現金及び 現金同等物	17,111	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目との関係は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>現金及び 預金勘定</td> <td>13,624百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3 ヶ月を超える 定期預金</td> <td>132</td> </tr> <tr> <td>マネー・マネ ジメント・フ ァンド等</td> <td>319</td> </tr> <tr> <td>現金及び 現金同等物</td> <td>13,812</td> </tr> </table>	現金及び 預金勘定	13,624百万円	預入期間が3 ヶ月を超える 定期預金	132	マネー・マネ ジメント・フ ァンド等	319	現金及び 現金同等物	13,812
現金及び 預金勘定	13,859百万円																									
預入期間が3 ヶ月を超える 定期預金	132																									
マネー・マネ ジメント・フ ァンド等	369																									
現金及び 現金同等物	14,097																									
現金及び 預金勘定	16,904百万円																									
預入期間が3 ヶ月を超える 定期預金	112																									
マネー・マネ ジメント・フ ァンド等	319																									
現金及び 現金同等物	17,111																									
現金及び 預金勘定	13,624百万円																									
預入期間が3 ヶ月を超える 定期預金	132																									
マネー・マネ ジメント・フ ァンド等	319																									
現金及び 現金同等物	13,812																									

[次へ](#)

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度																																																																																																														
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7,103</td> <td>4,565</td> <td>2,538</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>13,567</td> <td>7,676</td> <td>5,890</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,670</td> <td>12,242</td> <td>8,428</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、支払利息相当額を控除したものであります。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,847百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,016</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,863</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,672百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,501</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>177</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,803百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,307</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,110</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	7,103	4,565	2,538	その他	13,567	7,676	5,890	合計	20,670	12,242	8,428	1年以内	2,847百万円	1年超	7,016	計	9,863	支払リース料	1,672百万円	減価償却費相当額	1,501	支払利息相当額	177	1年以内	1,803百万円	1年超	6,307	計	8,110	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7,103</td> <td>5,279</td> <td>2</td> <td>1,821</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>13,052</td> <td>8,299</td> <td>119</td> <td>4,633</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,156</td> <td>13,579</td> <td>122</td> <td>6,454</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、支払利息相当額を控除したものであります。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,633百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,270</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,903</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 96百万円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,001百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,674</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>261</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>122</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 左に同じであります。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 左に同じであります。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,467百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,807</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,275</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	7,103	5,279	2	1,821	その他	13,052	8,299	119	4,633	合計	20,156	13,579	122	6,454	1年以内	2,633百万円	1年超	5,270	計	7,903	支払リース料	2,001百万円	リース資産減損勘定の取崩額	25	減価償却費相当額	1,674	支払利息相当額	261	減損損失	122	1年以内	1,467百万円	1年超	4,807	計	6,275	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7,103</td> <td>4,922</td> <td>2,180</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>13,591</td> <td>8,075</td> <td>5,515</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,694</td> <td>12,997</td> <td>7,696</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、支払利息相当額を控除したものであります。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,837百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,263</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,101</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,341百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,983</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>336</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 左に同じであります。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 左に同じであります。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,686百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,486</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,173</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	7,103	4,922	2,180	その他	13,591	8,075	5,515	合計	20,694	12,997	7,696	1年以内	2,837百万円	1年超	6,263	計	9,101	支払リース料	3,341百万円	減価償却費相当額	2,983	支払利息相当額	336	1年以内	1,686百万円	1年超	5,486	計	7,173
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																													
建物及び構築物	7,103	4,565	2,538																																																																																																													
その他	13,567	7,676	5,890																																																																																																													
合計	20,670	12,242	8,428																																																																																																													
1年以内	2,847百万円																																																																																																															
1年超	7,016																																																																																																															
計	9,863																																																																																																															
支払リース料	1,672百万円																																																																																																															
減価償却費相当額	1,501																																																																																																															
支払利息相当額	177																																																																																																															
1年以内	1,803百万円																																																																																																															
1年超	6,307																																																																																																															
計	8,110																																																																																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																												
建物及び構築物	7,103	5,279	2	1,821																																																																																																												
その他	13,052	8,299	119	4,633																																																																																																												
合計	20,156	13,579	122	6,454																																																																																																												
1年以内	2,633百万円																																																																																																															
1年超	5,270																																																																																																															
計	7,903																																																																																																															
支払リース料	2,001百万円																																																																																																															
リース資産減損勘定の取崩額	25																																																																																																															
減価償却費相当額	1,674																																																																																																															
支払利息相当額	261																																																																																																															
減損損失	122																																																																																																															
1年以内	1,467百万円																																																																																																															
1年超	4,807																																																																																																															
計	6,275																																																																																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																													
建物及び構築物	7,103	4,922	2,180																																																																																																													
その他	13,591	8,075	5,515																																																																																																													
合計	20,694	12,997	7,696																																																																																																													
1年以内	2,837百万円																																																																																																															
1年超	6,263																																																																																																															
計	9,101																																																																																																															
支払リース料	3,341百万円																																																																																																															
減価償却費相当額	2,983																																																																																																															
支払利息相当額	336																																																																																																															
1年以内	1,686百万円																																																																																																															
1年超	5,486																																																																																																															
計	7,173																																																																																																															

[前へ](#)[次へ](#)

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	2,574	4,279	1,704
(2) その他	124	130	6
合計	2,699	4,409	1,710

2 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

区分	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	
その他有価証券	非上場株式 (店頭売買株式を除く)	521
	マネー・マネジメント ・ファンド	319
	中期国債ファンド	50
	その他	0

(当中間連結会計期間)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	2,574	5,312	2,738
(2) その他	124	159	34
合計	2,699	5,472	2,772

2 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

区分	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	
その他有価証券	非上場株式	348
	マネー・マネジメント ・ファンド	319
	その他	61

(前連結会計年度)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	2,573	4,546	1,973
(2) その他	124	138	14
合計	2,698	4,685	1,987

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)	
その他有価証券	非上場株式 (店頭売買株式を除く)	521
	マネー・マネジメント・ ファンド	319
	中期国債ファンド	0
	その他	61

[前へ](#)

[次へ](#)



(デリバティブ取引関係)  
(前中間連結会計期間)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

金利関連

区分	種類	当中間連結会計期間 (平成16年8月20日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	5,000		31	31
	金利スワップション 取引 売建 コール 受取変動・ 支払固定	5,000		34	31
合計				3	0

(注)

前中間連結会計期間 (平成16年8月20日)
1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、開示の対象から除いており ます。
2 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(当中間連結会計期間)

ヘッジ会計が適用されているためデリバティブ取引の記載を省略しております。

(前連結会計年度)

ヘッジ会計が適用されているためデリバティブ取引の記載を省略しております。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年2月21日 至平成16年8月20日)

	小売 (百万円)	小売周辺 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業損益						
営業収益						
外部顧客に 対する売上高	170,864	2,254	6,928	180,047		180,047
セグメント間の内部 取引高又は振替高	1,053	12,036	22	13,111	(13,111)	
計	171,917	14,290	6,951	193,159	(13,111)	180,047
営業費用	167,243	13,813	6,779	187,836	(13,106)	174,730
営業利益	4,673	477	171	5,322	(5)	5,317

(注) 1 事業区分の方法は、グループの事業展開を考慮して区分しております。

2 各事業の主要な内容は次のとおりであります。

- (1) 小売事業.....総合小売業、専門店
- (2) 小売周辺事業.....製造・加工、商品取次、ビルメンテナンス、ディベロッパー
- (3) その他事業.....外食、アミューズメント、ホテル等

当中間連結会計期間(自平成17年2月21日 至平成17年8月20日)

	小売 (百万円)	小売周辺 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業損益						
営業収益						
外部顧客に 対する売上高	178,330	2,322	7,277	187,931		187,931
セグメント間の内部 取引高又は振替高	1,105	12,365	23	13,493	(13,493)	
計	179,436	14,687	7,301	201,425	(13,493)	187,931
営業費用	174,246	14,149	7,117	195,513	(13,495)	182,017
営業利益	5,189	538	183	5,912	1	5,913

(注) 1 事業区分の方法は、グループの事業展開を考慮して区分しております。

2 各事業の主要な内容は次のとおりであります。

- (1) 小売事業.....総合小売業、専門店
- (2) 小売周辺事業.....製造・加工、商品取次、ビルメンテナンス、ディベロッパー
- (3) その他事業.....外食、アミューズメント、ホテル等

前連結会計年度(自平成16年2月21日 至平成17年2月20日)

	小売 (百万円)	小売周辺 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業損益						
営業収益						
外部顧客に 対する売上高	357,182	4,578	13,994	375,754		375,754
セグメント間の内部 取引高又は振替高	2,291	24,748	49	27,089	(27,089)	
計	359,473	29,327	14,043	402,844	(27,089)	375,754
営業費用	348,600	28,236	13,695	390,532	(27,087)	363,445
営業利益	10,873	1,090	347	12,311	(1)	12,309

(注) 1 事業区分の方法は、グループの事業展開を考慮して区分しております。

2 各事業の主要な内容は次のとおりであります。

- (1) 小売事業.....総合小売業、専門店
- (2) 小売周辺事業.....製造・加工、商品取次、ビルメンテナンス、ディベロッパー
- (3) その他事業.....外食、アミューズメント、ホテル等

#### 【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年2月21日 至平成16年8月20日)

全セグメントの売上高合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成17年2月21日 至平成17年8月20日)

全セグメントの売上高合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成16年2月21日 至平成17年2月20日)

全セグメントの売上高合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

#### 【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成16年2月21日 至平成16年8月20日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成17年2月21日 至平成17年8月20日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成16年2月21日 至平成17年2月20日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1株当たり純資産額 1,520.90円	1株当たり純資産額 1,524.57円	1株当たり純資産額 1,536.93円
1株当たり中間純利益 46.98円	1株当たり中間純損失 14.58円	1株当たり当期純利益 72.97円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益又は1株当たり中間純損失の算定上の基礎は以下の通りです。

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
中間(当期)純利益又は中間純損失( )	2,743百万円	851百万円	4,297百万円
普通株主に帰属しない金額			36百万円
(うち利益処分による役員賞与金)			(36百万円)
普通株式に係る中間(当期)純利益又は中間純損失( )	2,743百万円	851百万円	4,261百万円
普通株式の期中平均株式数	58,407千株	58,381千株	58,402千株

## (重要な後発事象)

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	<p>当社は、平成17年7月11日付の事業譲受けに関する基本合意書に伴い、平成17年9月1日付で「株式会社ヤナゲン」及び「株式会社ヤナゲンストアー」の発行済株式のそれぞれの100%を取得し同社を子会社といたしました。</p> <p>(1)主旨及び目的 岐阜県西濃地区における営業力強化とお客様満足度の向上を目指し販売の拡充と収益基盤の強化を図るため</p> <p>(2)株式取得日 平成17年9月1日</p> <p>(3)譲受ける会社名及び概要</p> <p><b>株式会社ヤナゲン</b> 本店所在地 岐阜県大垣市高屋町1丁目56番地 資本金 20百万円 事業内容 百貨店2店舗及び不動産賃貸事業</p> <p><b>株式会社ヤナゲンストアー</b> 本店所在地 岐阜県瑞穂市稲里町580番地 資本金 10百万円 事業内容 スーパー7店舗</p>	

## (2)【その他】

該当事項はありません。

【中間財務諸表等】

【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年8月20日)		当中間会計期間末 (平成17年8月20日)		前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成17年2月20日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		8,712		11,574		8,367	
2 売掛金		5,551		6,493		6,404	
3 営業貸付金		6,607		6,470		6,552	
4 たな卸資産		15,534		15,705		16,593	
5 繰延税金資産		1,119		932		1,101	
6 その他		1,843		2,278		2,074	
7 貸倒引当金		589		404		414	
流動資産合計		38,779	15.8	43,049	17.7	40,681	16.7
固定資産							
(1) 有形固定資産	2						
1 建物及び 構築物	1	57,537		54,069		56,276	
2 土地	1	76,794		75,349		76,545	
3 建設仮勘定		258		428		428	
4 その他		3,885		3,630		3,803	
有形固定資産 合計		138,474	56.4	133,477	54.8	137,053	56.1
(2) 無形固定資産		6,406	2.6	4,156	1.7	3,824	1.6
(3) 投資その他の 資産							
1 長期貸付金		6,863		5,137		5,148	
2 差入敷金及び 保証金		40,158		39,425		40,019	
3 繰延税金資産		1,758		2,911		2,629	
4 その他		14,483		16,377		16,039	
5 貸倒引当金		1,354		1,028		1,361	
投資その他の 資産合計		61,908	25.2	62,823	25.8	62,475	25.6
固定資産合計		206,790	84.2	200,456	82.3	203,353	83.3
資産合計		245,570	100.0	243,506	100.0	244,034	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年8月20日)		当中間会計期間末 (平成17年8月20日)		前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成17年2月20日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
<b>流動負債</b>							
1 支払手形		411		388		445	
2 買掛金		23,010		23,423		21,530	
3 短期借入金	1	31,767		36,263		26,705	
4 一年以内償還 予定社債		1,000		-		-	
5 未払法人税等		2,171		1,859		1,951	
6 預り金		9,338		12,161		11,004	
7 賞与引当金		1,355		1,045		1,431	
8 ポイントカード 引当金		4,676		5,084		4,910	
9 設備関係支払 手形		535		1,174		1,854	
10 その他	3	14,925		16,905		14,748	
流動負債合計		89,192	36.3	98,307	40.4	84,581	34.7
<b>固定負債</b>							
1 長期借入金	1	49,978		38,818		52,271	
2 退職給付引当金		4,647		5,252		4,937	
3 預り敷金及び 保証金		14,931		14,743		14,820	
4 その他		562		440		481	
固定負債合計		70,119	28.6	59,254	24.3	72,511	29.7
負債合計		159,312	64.9	157,562	64.7	157,093	64.4
<b>(資本の部)</b>							
<b>資本金</b>							
資本金		11,614	4.7	11,614	4.8	11,614	4.7
<b>資本剰余金</b>							
資本準備金		19,017		19,017		19,017	
資本剰余金合計		19,017	7.7	19,017	7.8	19,017	7.8
<b>利益剰余金</b>							
(1) 利益準備金		2,168		2,168		2,168	
(2) 任意積立金		49,505		51,931		49,505	
(3) 中間(当期) 未処分利益 又は中間未処理 損失( )		3,105		159		3,648	
利益剰余金合計		54,779	22.3	53,940	22.2	55,322	22.7
その他有価証券 評価差額金		997	0.4	1,567	0.6	1,158	0.5
自己株式		150	0.0	195	0.1	171	0.1
資本合計		86,257	35.1	85,943	35.3	86,941	35.6
負債・資本合計		245,570	100.0	243,506	100.0	244,034	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 2月21日 至 平成16年 8月20日)		当中間会計期間 (自 平成17年 2月21日 至 平成17年 8月20日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			152,979	100.0		157,905	100.0		318,270	100.0
売上原価			112,048	73.2		116,274	73.6		234,456	73.7
売上総利益			40,930	26.8		41,630	26.4		83,814	26.3
営業収入			8,921	5.8		9,330	5.9		18,231	5.8
営業総利益			49,852	32.6		50,960	32.3		102,045	32.1
販売費及び 一般管理費			45,097	29.5		45,898	29.1		91,220	28.7
営業利益			4,755	3.1		5,062	3.2		10,825	3.4
営業外収益	1		527	0.3		483	0.3		995	0.3
営業外費用	2		643	0.4		494	0.3		1,275	0.4
経常利益			4,639	3.0		5,051	3.2		10,545	3.3
特別利益	3		17	0.0		127	0.1		30	0.0
特別損失	4		288	0.2		4,585	2.9		3,984	1.2
税引前中間 (当期)純利益			4,368	2.8		592	0.4		6,591	2.1
法人税、住民税 及び事業税		1,938			1,748			3,996		
法人税等調整額		61	1,877	1.2	390	1,357	0.9	1,024	2,972	1.0
中間(当期) 純利益又は 中間純損失( )			2,491	1.6		764	0.5		3,618	1.1
前期繰越利益			613			605			613	
中間配当額			-			-			584	
中間(当期) 未処分利益又は 中間未処理損失 ( )			3,105			159			3,648	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式 左に同じであります。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 左に同じであります。</p> <p>時価のないもの 左に同じであります。</p>	<p>(1) 子会社株式 左に同じであります。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 左に同じであります。</p>
2 デリバティブ	時価法	左に同じであります。	左に同じであります。
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 売価還元低価法 ただし生鮮食品は最終仕入原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>左に同じであります。</p> <p>左に同じであります。</p>	<p>左に同じであります。</p> <p>左に同じであります。</p>
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 .....定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～39年 構築物 10～20年 器具備品 3～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 .....定額法 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)により償却しております。 営業権については、商法施行規則に規定する最長期間(5年間)にわたり均等償却しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 .....定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 .....定率法 左に同じであります。</p> <p>(2) 無形固定資産 .....定額法 左に同じであります。</p> <p>(3) 長期前払費用 .....定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 .....定率法 左に同じであります。</p> <p>(2) 無形固定資産 .....定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 .....定額法</p>



	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
5 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>(4) 少額減価償却資産 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却する方法を採用しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>(4) 少額減価償却資産 左に同じであります。</p> <p>左に同じであります。</p>	<p>(4) 少額減価償却資産 左に同じであります。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与にあてるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により翌期から費用処理することとしています。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 左に同じであります。</p> <p>(2) 賞与引当金 左に同じであります。</p> <p>(3) 退職給付引当金 左に同じであります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 左に同じであります。</p> <p>(2) 賞与引当金 左に同じであります。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により翌期から費用処理することとしています。</p>

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
7 リース取引の処理方法	<p>(4) ポイントカード引当金 ポイントカードにより顧客に付与したポイントの使用に備えるため、当中間期末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(4) ポイントカード引当金 左に同じであります。</p> <p>左に同じであります。</p>	<p>(4) ポイントカード引当金 ポイントカードにより顧客に付与したポイントの使用に備えるため、当期末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>左に同じであります。</p>
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。但し、金利スワップの特例処理の要件を満たす金利スワップ等については、特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：デリバティブ取引(金利スワップ取引及び金利キャップ取引) ヘッジ対象：変動金利建ての借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内規に基づき、借入金利息の金利変動リスクを回避する目的で、変動金利建ての借入金に対して、金利スワップ等のデリバティブ取引でキャッシュ・フローヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の指標金利と、ヘッジ対象の指標金利との変動幅について相関性を求めることにより行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 左に同じであります。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：デリバティブ取引(金利スワップ取引) ヘッジ対象：左に同じであります。</p> <p>(3) ヘッジ方針 左に同じであります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 左に同じであります。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 左に同じであります。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：左に同じであります。 ヘッジ対象：左に同じであります。</p> <p>(3) ヘッジ方針 左に同じであります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 左に同じであります。</p>
9 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 左に同じであります。	消費税等の会計処理方法 左に同じであります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税引前中間純利益が3,939百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	

追加情報

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が130百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、130百万円減少しております。</p>	

中間財務諸表注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末																																																																		
<p>1 担保資産及び担保付き債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>14,581百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>15,789</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>30,371</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,508百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>8,433</td> </tr> <tr> <td>湖南平和堂 実業有限公 司の銀行借 入に係る保 証債務</td> <td>995 (9,090千US\$)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,937</td> </tr> </table>	建物	14,581百万円	土地	15,789	計	30,371	短期借入金	2,508百万円	長期借入金	8,433	湖南平和堂 実業有限公 司の銀行借 入に係る保 証債務	995 (9,090千US\$)	計	11,937	<p>1 担保資産及び担保付き債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>13,850百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>15,354</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>29,204</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,191百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>9,902</td> </tr> <tr> <td>湖南平和堂 実業有限公 司の銀行借 入に係る保 証債務</td> <td>602 (5,454千US\$)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,697</td> </tr> </table>	建物	13,850百万円	土地	15,354	計	29,204	短期借入金	1,191百万円	長期借入金	9,902	湖南平和堂 実業有限公 司の銀行借 入に係る保 証債務	602 (5,454千US\$)	計	11,697	<p>1 担保資産及び担保付き債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>14,240百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>15,789</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>30,030</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,307百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>10,416</td> </tr> <tr> <td>湖南平和堂 実業有限公 司の銀行借 入に係る保 証債務</td> <td>768 (7,272千US\$)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,492</td> </tr> </table>	建物	14,240百万円	土地	15,789	計	30,030	短期借入金	1,307百万円	長期借入金	10,416	湖南平和堂 実業有限公 司の銀行借 入に係る保 証債務	768 (7,272千US\$)	計	12,492																								
建物	14,581百万円																																																																			
土地	15,789																																																																			
計	30,371																																																																			
短期借入金	2,508百万円																																																																			
長期借入金	8,433																																																																			
湖南平和堂 実業有限公 司の銀行借 入に係る保 証債務	995 (9,090千US\$)																																																																			
計	11,937																																																																			
建物	13,850百万円																																																																			
土地	15,354																																																																			
計	29,204																																																																			
短期借入金	1,191百万円																																																																			
長期借入金	9,902																																																																			
湖南平和堂 実業有限公 司の銀行借 入に係る保 証債務	602 (5,454千US\$)																																																																			
計	11,697																																																																			
建物	14,240百万円																																																																			
土地	15,789																																																																			
計	30,030																																																																			
短期借入金	1,307百万円																																																																			
長期借入金	10,416																																																																			
湖南平和堂 実業有限公 司の銀行借 入に係る保 証債務	768 (7,272千US\$)																																																																			
計	12,492																																																																			
<p>2 有形固定資産から控除した減 価償却累計額</p> <p>96,543百万円</p>	<p>2 有形固定資産から控除した減 価償却累計額</p> <p>101,167百万円</p>	<p>2 有形固定資産から控除した減 価償却累計額</p> <p>98,761百万円</p>																																																																		
<p>3 流動負債のその他 仮払消費税等相殺後の次の仮 受消費税等が含まれておりま す。</p> <p>567百万円</p>	<p>3 流動負債のその他 仮払消費税等相殺後の次の仮 受消費税等が含まれておりま す。</p> <p>690百万円</p>	<p>3 流動負債のその他</p>																																																																		
<p>4 偶発債務 銀行債務及び差入保証金返還 請求権の譲渡に対する保証</p> <table border="0"> <tr> <td>富山フューチャー 開発(株)</td> <td>5,246百万円</td> </tr> <tr> <td>綾羽(株)</td> <td>4,215</td> </tr> <tr> <td>南彦根都市開発(株)</td> <td>2,738</td> </tr> <tr> <td>湖南平和堂実業 有限公司</td> <td>1,542</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(14,090千US\$)</td> </tr> <tr> <td>八日市駅前 商業開発(株)</td> <td>1,775</td> </tr> <tr> <td>加賀コミュニティ プラザ(株)</td> <td>1,769</td> </tr> <tr> <td>福井南部商業 開発(株)</td> <td>769</td> </tr> <tr> <td>武生駅北 パーキング(株)</td> <td>574</td> </tr> <tr> <td>(株)エール</td> <td>420</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>19,051</td> </tr> </table>	富山フューチャー 開発(株)	5,246百万円	綾羽(株)	4,215	南彦根都市開発(株)	2,738	湖南平和堂実業 有限公司	1,542		(14,090千US\$)	八日市駅前 商業開発(株)	1,775	加賀コミュニティ プラザ(株)	1,769	福井南部商業 開発(株)	769	武生駅北 パーキング(株)	574	(株)エール	420	計	19,051	<p>4 偶発債務 銀行債務及び差入保証金返還 請求権の譲渡に対する保証</p> <table border="0"> <tr> <td>富山フューチャー 開発(株)</td> <td>4,363百万円</td> </tr> <tr> <td>綾羽(株)</td> <td>4,215</td> </tr> <tr> <td>南彦根都市開発(株)</td> <td>2,454</td> </tr> <tr> <td>湖南平和堂実業 有限公司</td> <td>934</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(8,454千US\$)</td> </tr> <tr> <td>八日市駅前 商業開発(株)</td> <td>1,545</td> </tr> <tr> <td>加賀コミュニティ プラザ(株)</td> <td>1,610</td> </tr> <tr> <td>福井南部商業 開発(株)</td> <td>683</td> </tr> <tr> <td>武生駅北 パーキング(株)</td> <td>529</td> </tr> <tr> <td>(株)エール</td> <td>490</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>16,825</td> </tr> </table>	富山フューチャー 開発(株)	4,363百万円	綾羽(株)	4,215	南彦根都市開発(株)	2,454	湖南平和堂実業 有限公司	934		(8,454千US\$)	八日市駅前 商業開発(株)	1,545	加賀コミュニティ プラザ(株)	1,610	福井南部商業 開発(株)	683	武生駅北 パーキング(株)	529	(株)エール	490	計	16,825	<p>4 偶発債務 銀行債務及び差入保証金返還 請求権の譲渡に対する保証</p> <table border="0"> <tr> <td>富山フューチャー 開発(株)</td> <td>4,805百万円</td> </tr> <tr> <td>綾羽(株)</td> <td>4,215</td> </tr> <tr> <td>南彦根都市開発(株)</td> <td>2,596</td> </tr> <tr> <td>八日市駅前商業 開発(株)</td> <td>1,660</td> </tr> <tr> <td>加賀コミュニティ プラザ(株)</td> <td>1,689</td> </tr> <tr> <td>湖南平和堂実業 有限公司</td> <td>1,296</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(12,272千US\$)</td> </tr> <tr> <td>福井南部商業 開発(株)</td> <td>726</td> </tr> <tr> <td>武生駅北 パーキング(株)</td> <td>556</td> </tr> <tr> <td>(株)エール</td> <td>625</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>18,170</td> </tr> </table>	富山フューチャー 開発(株)	4,805百万円	綾羽(株)	4,215	南彦根都市開発(株)	2,596	八日市駅前商業 開発(株)	1,660	加賀コミュニティ プラザ(株)	1,689	湖南平和堂実業 有限公司	1,296		(12,272千US\$)	福井南部商業 開発(株)	726	武生駅北 パーキング(株)	556	(株)エール	625	計	18,170
富山フューチャー 開発(株)	5,246百万円																																																																			
綾羽(株)	4,215																																																																			
南彦根都市開発(株)	2,738																																																																			
湖南平和堂実業 有限公司	1,542																																																																			
	(14,090千US\$)																																																																			
八日市駅前 商業開発(株)	1,775																																																																			
加賀コミュニティ プラザ(株)	1,769																																																																			
福井南部商業 開発(株)	769																																																																			
武生駅北 パーキング(株)	574																																																																			
(株)エール	420																																																																			
計	19,051																																																																			
富山フューチャー 開発(株)	4,363百万円																																																																			
綾羽(株)	4,215																																																																			
南彦根都市開発(株)	2,454																																																																			
湖南平和堂実業 有限公司	934																																																																			
	(8,454千US\$)																																																																			
八日市駅前 商業開発(株)	1,545																																																																			
加賀コミュニティ プラザ(株)	1,610																																																																			
福井南部商業 開発(株)	683																																																																			
武生駅北 パーキング(株)	529																																																																			
(株)エール	490																																																																			
計	16,825																																																																			
富山フューチャー 開発(株)	4,805百万円																																																																			
綾羽(株)	4,215																																																																			
南彦根都市開発(株)	2,596																																																																			
八日市駅前商業 開発(株)	1,660																																																																			
加賀コミュニティ プラザ(株)	1,689																																																																			
湖南平和堂実業 有限公司	1,296																																																																			
	(12,272千US\$)																																																																			
福井南部商業 開発(株)	726																																																																			
武生駅北 パーキング(株)	556																																																																			
(株)エール	625																																																																			
計	18,170																																																																			

[次へ](#)

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度									
1 営業外収益の内訳 受取利息 185百万円 その他 342 計 527	1 営業外収益の内訳 受取利息 141百万円 その他 341 計 483	1 営業外収益の内訳 受取利息 361百万円 その他 633 計 995									
2 営業外費用の内訳 支払利息 577百万円 その他 66 計 643	2 営業外費用の内訳 支払利息 436百万円 その他 57 計 494	2 営業外費用の内訳 支払利息 1,105百万円 その他 170 計 1,275									
3 特別利益の内訳 固定資産売却益 17百万円 その他 0 計 17	3 特別利益の内訳 固定資産売却益 18百万円 その他 108 計 127	3 特別利益の内訳 固定資産売却益 30百万円 計 30									
4 特別損失の内訳 固定資産除却損 建物 39百万円 器具備品 0 小計 39  固定資産売却損 土地 2 小計 2 退職給付会計 基準変更時差 245 異償却 その他 0 計 288	4 特別損失の内訳 固定資産除却損 建物 56百万円 構築物 14 器具備品 13 その他 20 小計 103 固定資産売却損 その他 0 小計 0 退職給付会計 基準変更 245 時差異償却 投資有価証券 評価損 209 減損損失 4,013 その他 14 計 4,585 当社は、以下の資産グループ について減損損失を計上いた しております。 <table border="1" data-bbox="512 1151 903 1375"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物及び構築物、土地、無形固定資産、リース資産等</td> <td>滋賀県 福井県 及び 富山県</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産及び遊休資産</td> <td>建物及び構築物、土地等</td> <td>滋賀県 及び 福井県</td> </tr> </tbody> </table> キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、店舗以外の賃貸用不動産及び遊休不動産については、個別の物件毎にグルーピングしております。 営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗及び時価が著しく下落している遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失を計上しております。	用途	種類	場所	店舗	建物及び構築物、土地、無形固定資産、リース資産等	滋賀県 福井県 及び 富山県	賃貸資産及び遊休資産	建物及び構築物、土地等	滋賀県 及び 福井県	4 特別損失の内訳 固定資産除却損 建物 173百万円 構築物 1 器具備品 52 その他 31 小計 257 固定資産売却損 土地 265 小計 265 退職給付会計 基準変更時差 491 異償却 営業権償却 2,646 その他 323 計 3,984
用途	種類	場所									
店舗	建物及び構築物、土地、無形固定資産、リース資産等	滋賀県 福井県 及び 富山県									
賃貸資産及び遊休資産	建物及び構築物、土地等	滋賀県 及び 福井県									
前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度									
	減損損失の内訳は次の通りであります。 <table border="1" data-bbox="507 1946 908 2119"> <thead> <tr> <th></th> <th>店舗 (百万円)</th> <th>賃貸資産 及び 遊休資産 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,222</td> <td>94</td> <td>1,316</td> </tr> </tbody> </table>		店舗 (百万円)	賃貸資産 及び 遊休資産 (百万円)	合計 (百万円)	建物及び構築物	1,222	94	1,316		
	店舗 (百万円)	賃貸資産 及び 遊休資産 (百万円)	合計 (百万円)								
建物及び構築物	1,222	94	1,316								

		土地	1,825	715	2,540
		その他(注)	156	1	157
		合計	3,203	810	4,013
		(注)その他には無形固定資産、長期前払費用、リース資産等が含まれております。 なお、各資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定し、正味売却価額は、不動産鑑定評価基準により評価しております。			
5	減価償却実施額	5	減価償却実施額	5	減価償却実施額
	有形固定資産		有形固定資産		有形固定資産
	2,855百万円		2,675百万円		5,873百万円
	無形固定資産		無形固定資産		無形固定資産
	178		102		110
	計		計		計
	3,033		2,777		5,983

[次へ](#)

## (リース取引関係)

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度																																																																																																																																														
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>6,978</td> <td>4,535</td> <td>2,442</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4,879</td> <td>3,214</td> <td>1,664</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4,747</td> <td>2,380</td> <td>2,366</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>323</td> <td>158</td> <td>164</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,928</td> <td>10,290</td> <td>6,637</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,191百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,793</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,984</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 当中間会計期間の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,292 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,149</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>148</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引に係る注記</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,803百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,307</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,110</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記は、店舗建屋の賃貸借によるものであります。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物	6,978	4,535	2,442	機械及び装置	4,879	3,214	1,664	器具備品	4,747	2,380	2,366	その他	323	158	164	合計	16,928	10,290	6,637	1年以内	2,191百万円	1年超	5,793	計	7,984	支払リース料	1,292 百万円	減価償却費相当額	1,149	支払利息相当額	148	未経過リース料		1年以内	1,803百万円	1年超	6,307	計	8,110	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>6,978</td> <td>5,233</td> <td>-</td> <td>1,744</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4,312</td> <td>3,181</td> <td>16</td> <td>1,115</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4,744</td> <td>2,687</td> <td>5</td> <td>2,051</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>273</td> <td>184</td> <td>-</td> <td>88</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,308</td> <td>11,287</td> <td>21</td> <td>4,999</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,005百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,283</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,288</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 18百万円</p> <p>(3) 当中間会計期間の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,613 百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,292</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>237</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>21</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 左に同じであります。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 左に同じであります。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引に係る注記</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,467百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,807</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,275</td> </tr> </tbody> </table> <p>左に同じであります。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物	6,978	5,233	-	1,744	機械及び装置	4,312	3,181	16	1,115	器具備品	4,744	2,687	5	2,051	その他	273	184	-	88	合計	16,308	11,287	21	4,999	1年以内	2,005百万円	1年超	4,283	計	6,288	支払リース料	1,613 百万円	リース資産減損勘定の取崩額	2	減価償却費相当額	1,292	支払利息相当額	237	減損損失	21	未経過リース料		1年以内	1,467百万円	1年超	4,807	計	6,275	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>6,978</td> <td>4,884</td> <td>2,093</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4,471</td> <td>3,090</td> <td>1,380</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4,916</td> <td>2,626</td> <td>2,290</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>326</td> <td>183</td> <td>142</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,691</td> <td>10,784</td> <td>5,907</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,130百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,091</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,222</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,581 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,280</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>281</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 左に同じであります。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 左に同じであります。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引に係る注記</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,686百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,486</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,173</td> </tr> </tbody> </table> <p>左に同じであります。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	6,978	4,884	2,093	機械及び装置	4,471	3,090	1,380	器具備品	4,916	2,626	2,290	その他	326	183	142	合計	16,691	10,784	5,907	1年以内	2,130百万円	1年超	5,091	計	7,222	支払リース料	2,581 百万円	減価償却費相当額	2,280	支払利息相当額	281	未経過リース料		1年以内	1,686百万円	1年超	5,486	計	7,173
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																																													
建物	6,978	4,535	2,442																																																																																																																																													
機械及び装置	4,879	3,214	1,664																																																																																																																																													
器具備品	4,747	2,380	2,366																																																																																																																																													
その他	323	158	164																																																																																																																																													
合計	16,928	10,290	6,637																																																																																																																																													
1年以内	2,191百万円																																																																																																																																															
1年超	5,793																																																																																																																																															
計	7,984																																																																																																																																															
支払リース料	1,292 百万円																																																																																																																																															
減価償却費相当額	1,149																																																																																																																																															
支払利息相当額	148																																																																																																																																															
未経過リース料																																																																																																																																																
1年以内	1,803百万円																																																																																																																																															
1年超	6,307																																																																																																																																															
計	8,110																																																																																																																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																																												
建物	6,978	5,233	-	1,744																																																																																																																																												
機械及び装置	4,312	3,181	16	1,115																																																																																																																																												
器具備品	4,744	2,687	5	2,051																																																																																																																																												
その他	273	184	-	88																																																																																																																																												
合計	16,308	11,287	21	4,999																																																																																																																																												
1年以内	2,005百万円																																																																																																																																															
1年超	4,283																																																																																																																																															
計	6,288																																																																																																																																															
支払リース料	1,613 百万円																																																																																																																																															
リース資産減損勘定の取崩額	2																																																																																																																																															
減価償却費相当額	1,292																																																																																																																																															
支払利息相当額	237																																																																																																																																															
減損損失	21																																																																																																																																															
未経過リース料																																																																																																																																																
1年以内	1,467百万円																																																																																																																																															
1年超	4,807																																																																																																																																															
計	6,275																																																																																																																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																																													
建物	6,978	4,884	2,093																																																																																																																																													
機械及び装置	4,471	3,090	1,380																																																																																																																																													
器具備品	4,916	2,626	2,290																																																																																																																																													
その他	326	183	142																																																																																																																																													
合計	16,691	10,784	5,907																																																																																																																																													
1年以内	2,130百万円																																																																																																																																															
1年超	5,091																																																																																																																																															
計	7,222																																																																																																																																															
支払リース料	2,581 百万円																																																																																																																																															
減価償却費相当額	2,280																																																																																																																																															
支払利息相当額	281																																																																																																																																															
未経過リース料																																																																																																																																																
1年以内	1,686百万円																																																																																																																																															
1年超	5,486																																																																																																																																															
計	7,173																																																																																																																																															

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
1株当たり純資産額 1,476.89円	1株当たり純資産額 1,472.25円	1株当たり純資産額 1,488.40円
1株当たり中間純利益 42.65円	1株当たり中間純損失 13.10円	1株当たり当期純利益 61.39円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益又は1株当たり中間純損失の算定上の基礎は以下の通りです。

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
中間(当期)純利益又は中間純損失( )	2,491百万円	764百万円	3,618百万円
普通株主に帰属しない金額			33百万円
(うち利益処分による役員賞与金)			(33百万円)
普通株式に係る中間(当期)純利益又は中間純損失( )	2,491百万円	764百万円	3,585百万円
普通株式の期中平均株式数	58,407千株	58,381千株	58,402千株

[前へ](#)



(2) 【その他】

平成17年10月31日開催の取締役会におきまして、中間配当を行うことについて次のとおり決議いたしました。

中間配当金の総額	584百万円
1株当たりの額	10円00銭

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |     |                     |                |                              |                          |
|-----|---------------------|----------------|------------------------------|--------------------------|
| (1) | 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第48期) | 自 平成16年2月21日<br>至 平成17年2月20日 | 平成17年5月20日<br>関東財務局長に提出。 |
| (2) | 訂正発行登録書             |                |                              | 平成17年5月20日<br>関東財務局長に提出。 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年11月17日

株式会社 平和堂  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 桑 木 肇  
関与社員

関与社員 公認会計士 秋 山 直 樹

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社平和堂の平成16年2月21日から平成17年2月20日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年2月21日から平成16年8月20日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社平和堂及び連結子会社の平成16年8月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年2月21日から平成16年8月20日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年11月16日

株式会社 平和堂  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 桑木 肇  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 秋山 直樹  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山本 眞吾  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社平和堂の平成17年2月21日から平成18年2月20日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年2月21日から平成17年8月20日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社平和堂及び連結子会社の平成17年8月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年2月21日から平成17年8月20日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用して中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年11月17日

株式会社 平和堂  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 桑木 肇  
関与社員

関与社員 公認会計士 秋山 直樹

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社平和堂の平成16年2月21日から平成17年2月20日までの第48期事業年度の中間会計期間（平成16年2月21日から平成16年8月20日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社平和堂の平成16年8月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年2月21日から平成16年8月20日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年11月16日

株式会社 平和堂  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 桑木 肇  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 秋山 直樹  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山本 眞吾  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社平和堂の平成17年2月21日から平成18年2月20日までの第49期事業年度の中間会計期間（平成17年2月21日から平成17年8月20日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社平和堂の平成17年8月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年2月21日から平成17年8月20日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用して中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。